



Hakuyosha
CLEAN LIVING



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舎
 コード番号 9731 URL http://www.hakuyosha.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)松本 彰
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(5732)5111
 定時株主総会開催予定日 2019年3月22日 配当支払開始予定日 2019年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 無
 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	50,816	0.2	1,034	△22.6	1,209	△18.0	299	△71.5
2017年12月期	50,738	3.6	1,336	△5.5	1,475	10.2	1,050	4.5

(注) 包括利益 2018年12月期 △170百万円 (—%) 2017年12月期 1,821百万円 (90.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	78.58	—	3.1	3.2	2.0
2017年12月期	275.36	—	11.7	3.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 43百万円 2017年12月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	38,152	10,007	24.5	2,458.61
2017年12月期	37,749	10,411	25.8	2,562.38

(参考) 自己資本 2018年12月期 9,365百万円 2017年12月期 9,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	2,291	△1,340	△844	1,081
2017年12月期	2,113	△1,224	△1,503	975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	25.00	—	35.00	60.00	233	21.8	2.5
2018年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	194	63.6	1.9
2019年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		22.9	

(注) 2017年12月期期末配当金の内訳 特別配当 10円

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	△1.6	600	△45.5	650	△40.7	400	△39.9	105.00
通期	51,300	1.0	1,200	16.0	1,300	7.5	830	177.3	217.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年12月期	3,900,000株	2017年12月期	3,900,000株
2018年12月期	90,638株	2017年12月期	91,914株
2018年12月期	3,808,864株	2017年12月期	3,814,136株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	36,943	0.7	796	31.4	992	27.7	247	△58.7
2017年12月期	36,674	2.6	605	△25.1	776	△17.0	600	△8.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	64.12	—
2017年12月期	155.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	30,017	7,699	25.7	1,991.09
2017年12月期	29,861	8,026	26.9	2,076.55

(参考) 自己資本 2018年12月期 7,699百万円 2017年12月期 8,026百万円

2. 2019年12月期の個別業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,000	0.2	900	△9.3	530	113.8	137.06

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や個人所得の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移した一方、日本各地で発生した台風や地震等の自然災害や、米中の貿易摩擦等の海外経済の不確実性等、景気下振れのリスクも見られる状況が続きました。

このような状況下、当社グループでは、「CLEAN LIVING 2020」をテーマとする新中期経営計画（2018年から3ヵ年）をスタートさせ、「人々の清潔で快適な生活空間づくり」に貢献するための成長戦略の遂行や構造改革等に努めております。

当連結会計年度における当社グループの売上高は508億1千6百万円(前年比0.2%増)となりましたが、人件費や燃料費の上昇に加え、台風や地震等による影響もあり、営業利益は10億3千4百万円(前年比22.6%減)、経常利益は12億9百万円(前年比18.0%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失を計上したことから、2億9千9百万円(前年比71.5%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が縮小する傾向にありますが、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会の開催等、お客さまの声を聴く活動を推進すること等により品質やサービスの差別化を図るとともに、システム基盤の整備による業務の効率化や、採算を重視したサービス店舗網の見直し等を通じ、収益性の改善にも取り組んでおります。

昨年6月より、人件費等の上昇を背景に、主要なクリーニング品目について、11年ぶりに料金改定を実施させて頂くとともに、高級ブランド衣料向けの宅配クリーニングサービス「HAKUTAKU」を新たに開始したほか、衣類を透過する紫外線を減少させる「UVカット加工」をオプションサービスとして導入する等、新しい営業チャネルの開発や、新サービスの開始等により、クリーニング需要の喚起に努めてまいりました。

クリーニング事業の売上高は、猛暑の影響等により、来店客数が減少したこと等から、238億2千7百万円(前年比0.5%減)に止まりましたが、セグメント利益(営業利益)は11億1百万円(前年比7.0%増)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門との、2つの部門からなる法人向け事業であります。この内、特にリネンサプライ部門については、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたホテル数の増加等を背景に、市場の拡大が見込まれることから、工場設備の増強等による生産体制の強化を計画的に推進しております。

当期においては、都心における高級ホテルの稼働が堅調に推移し、ナショナルチェーンや食品関連企業からの需要が増加する一方で、台風による関西国際空港閉鎖や、大阪府北部地震および北海道胆振東部地震の影響により、関西地区および北海道地区の取引先ホテルの稼働率が低下いたしました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は234億7千9百万円(前年比1.4%増)となりましたが、人件費や燃料費の上昇、設備投資に伴う減価償却費の増加に加え、関西地区および北海道地区を拠点とする連結子会社の収益悪化等により、セグメント利益(営業利益)は12億6千万円(前年比19.8%減)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

前期において、連結子会社が保有する土地に関する借地権の更新料収入を計上したこと等から、不動産事業の売上高は5億3千2百万円(前年比16.8%減)、セグメント利益(営業利益)は3億7千3百万円(前年比15.7%減)となりました。

<その他>

その他の事業として、モップ・マット等を供給するクリーンサービス事業や、連結子会社において、クリーニング機械・資材、レンタル用ユニフォームの販売を行っております。

その他事業の売上高は29億7千7百万円(前年比0.3%減)、セグメント利益(営業利益)は2億2千7百万円(前年比7.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、136億6千9百万円となり、前連結会計年度末の135億2千5百万円と比較して1億4千3百万円の増加となりました。主に、現金及び預金の増加1億6百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、244億8千2百万円となり、前連結会計年度末の242億2千4百万円と比較して2億5千8百万円の増加となりました。主に、投資有価証券の減少5億1千8百万円、退職給付に係る資産の増加6億8千8百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、119億8千万円となり、前連結会計年度末の123億7千2百万円と比較して3億9千1百万円の減少となりました。主に、短期借入金の減少7億3千4百万円、一年内返済予定の長期借入金の増加4億3千万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、161億6千3百万円となり、前連結会計年度末の149億6千5百万円と比較して11億9千7百万円の増加となりました。主に、退職給付に係る負債の増加10億6千5百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、100億7百万円となり、前連結会計年度末の104億1千1百万円と比較して、4億3百万円の減少となりました。主に、その他有価証券評価差額金の減少3億4千3百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入22億9千1百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出13億4千万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出8億4千4百万円などにより1億5百万円増加いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比10.9%増の10億8千1百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億8千3百万円、減価償却費14億8千4百万円などにより、前年比8.5%増の22億9千1百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14億6千5百万円などにより、前年比9.5%減の13億4千万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入119億9千1百万円、長短借入金の返済による支出117億9千2百万円、リース債務の返済による支出7億6千万円などにより、前年比43.9%増の8億4千4百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、人手不足を背景とした人件費や物流コスト等の上昇が続いており、今後も厳しい状況が予想されますが、クリーニング事業においては、今後も品質やサービスの差別化を図ると共に、引き続きシステム基盤整備による業務の効率化や、採算を重視した営業網の再編を推進し、収益性の改善に取り組んでまいります。また、レンタル事業においては、HACCP（食品衛生管理の国際標準）の義務化や、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたホテル数の増加等を背景とした需要の拡大に対応すべく、生産体制の更なる強化、効率化を図ってまいります。

2019年12月期におきましては、人件費や燃料費の上昇に加え、生産設備の増強に伴う減価償却費の増加等が見込まれますが、主にレンタル事業に関して、市場の拡大に伴う需要の増加や、当連結会計年度において自然災害等の影響を受けた連結子会社の業績回復を見通し、通期における当社連結業績は売上高513億円、経常利益13億円、当期純利益8億3千万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、当面は日本基準の適用を継続してまいります。

なお、I F R Sの適用につきましては、今後の海外における事業展開の進捗、外国人株主比率の動向、国内他社のI F R S適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983	1,089
受取手形及び売掛金	4,617	4,530
たな卸資産	6,908	6,831
繰延税金資産	227	230
その他	818	1,018
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	13,525	13,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,760	20,959
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,221	△14,562
建物及び構築物(純額)	6,538	6,397
機械装置及び運搬具	9,761	9,892
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,291	△7,284
機械装置及び運搬具(純額)	2,469	2,607
工具、器具及び備品	1,847	1,803
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,661	△1,617
工具、器具及び備品(純額)	186	185
土地	6,705	6,427
リース資産	2,868	3,122
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,667	△1,973
リース資産(純額)	1,201	1,148
建設仮勘定	24	183
有形固定資産合計	17,125	16,949
無形固定資産		
無形固定資産合計	534	574
投資その他の資産		
投資有価証券	3,487	2,968
差入保証金	1,709	1,684
繰延税金資産	1,293	1,553
退職給付に係る資産	-	688
その他	167	155
貸倒引当金	△94	△91
投資その他の資産合計	6,563	6,959
固定資産合計	24,224	24,482
資産合計	37,749	38,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,138	3,174
短期借入金	2,649	1,914
1年内返済予定の長期借入金	2,710	3,140
1年内償還予定の社債	45	35
リース債務	728	761
未払法人税等	322	429
賞与引当金	224	212
株主優待引当金	22	20
預り金	483	437
その他	2,048	1,855
流動負債合計	12,372	11,980
固定負債		
社債	72	37
長期借入金	7,362	7,867
リース債務	2,187	1,844
役員退職慰労引当金	39	38
役員株式給付引当金	58	79
環境対策引当金	63	61
退職給付に係る負債	3,314	4,380
繰延税金負債	107	128
資産除去債務	267	279
その他	1,491	1,446
固定負債合計	14,965	16,163
負債合計	27,338	28,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	4,744	4,810
自己株式	△294	△291
株主資本合計	8,363	8,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127	784
為替換算調整勘定	△26	△33
退職給付に係る調整累計額	292	183
その他の包括利益累計額合計	1,394	933
非支配株主持分	653	641
純資産合計	10,411	10,007
負債純資産合計	37,749	38,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	50,738	50,816
売上原価	43,273	43,702
売上総利益	7,464	7,113
販売費及び一般管理費		
運搬費	860	824
役員報酬	327	343
給料手当及び賞与	2,082	2,117
退職給付費用	128	100
役員退職慰労引当金繰入額	9	8
役員株式給付引当金繰入額	26	25
賞与引当金繰入額	34	36
株主優待引当金繰入額	27	23
減価償却費	248	234
その他	2,382	2,365
販売費及び一般管理費合計	6,127	6,079
営業利益	1,336	1,034
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	47	50
持分法による投資利益	15	43
保険配当金	33	60
受取補償金	95	92
為替差益	55	3
その他	147	164
営業外収益合計	395	416
営業外費用		
支払利息	226	215
シンジケートローン手数料	0	0
リース解約損	7	9
その他	22	16
営業外費用合計	257	241
経常利益	1,475	1,209

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	148
投資有価証券売却益	0	134
特別利益合計	0	282
特別損失		
固定資産処分損	26	47
減損損失	20	561
特別損失合計	46	608
税金等調整前当期純利益	1,429	883
法人税、住民税及び事業税	632	635
法人税等調整額	△316	△41
法人税等合計	316	593
当期純利益	1,112	289
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	62	△9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050	299

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	1,112	289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	△343
為替換算調整勘定	47	0
退職給付に係る調整額	492	△109
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△7
その他の包括利益合計	708	△460
包括利益	1,821	△170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,747	△161
非支配株主に係る包括利益	73	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,495	3,851	△236	7,519	989	△93	△200	696	590	8,807
会計方針の変更による累積的影響額			77		77					0	77
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,410	1,495	3,928	△236	7,597	989	△93	△200	696	590	8,884
当期変動額											
剰余金の配当			△233		△233						△233
親会社株主に帰属する当期純利益			1,050		1,050						1,050
自己株式の取得				△58	△58						△58
共通支配下の取引に係る親会社の持分変動		7			7						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						137	67	492	697	62	760
当期変動額合計	—	7	816	△58	766	137	67	492	697	62	1,526
当期末残高	2,410	1,503	4,744	△294	8,363	1,127	△26	292	1,394	653	10,411

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,503	4,744	△294	8,363	1,127	△26	292	1,394	653	10,411
当期変動額											
剰余金の配当			△233		△233						△233
親会社株主に帰属する当期純利益			299		299						299
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分				4	4						4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△343	△7	△109	△460	△11	△472
当期変動額合計	—	—	65	3	68	△343	△7	△109	△460	△11	△403
当期末残高	2,410	1,503	4,810	△291	8,431	784	△33	183	933	641	10,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,429	883
減価償却費	1,460	1,484
減損損失	20	561
有形固定資産除却損	24	42
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△148
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	26	25
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△688
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	220	907
受取利息及び受取配当金	△48	△51
支払利息	226	215
為替差損益(△は益)	△57	△4
持分法による投資損益(△は益)	△15	△43
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△134
売上債権の増減額(△は増加)	△205	92
たな卸資産の増減額(△は増加)	62	219
仕入債務の増減額(△は減少)	△380	34
未払消費税等の増減額(△は減少)	309	△168
その他	81	△285
小計	3,170	2,926
利息及び配当金の受取額	58	61
利息の支払額	△228	△216
法人税等の支払額	△887	△480
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,113	2,291

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,130	△1,465
有形固定資産の売却による収入	1	163
無形固定資産の取得による支出	△61	△197
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	0	189
その他	△28	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224	△1,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,210	8,303
短期借入金の返済による支出	△7,191	△9,037
長期借入れによる収入	1,980	3,688
長期借入金の返済による支出	△2,521	△2,755
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	△52	△45
自己株式の取得による支出	△61	△1
リース債務の返済による支出	△729	△760
配当金の支払額	△233	△233
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,503	△844
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△594	105
現金及び現金同等物の期首残高	1,570	975
現金及び現金同等物の期末残高	975	1,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

「レンタル」はホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリー ニ ン グ (百万円)	レン タ ル (百万円)	不 動 産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	23,951	23,159	639	47,750	2,987	50,738	—	50,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	31	207	527	2,429	2,957	△2,957	—
計	24,240	23,190	847	48,278	5,417	53,695	△2,957	50,738
セグメント利益	1,029	1,570	442	3,042	247	3,289	△1,952	1,336
セグメント資産	10,951	17,137	4,094	32,184	2,065	34,249	3,500	37,749
その他の項目								
減価償却費(注2)	540	621	105	1,267	20	1,288	172	1,460
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	497	902	7	1,408	22	1,430	325	1,756

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 △1,952百万円には、セグメント間消去57百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△2,010百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,500百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等が△8,364百万円、全社資産が11,864百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリーン グ (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	23,827	23,479	532	47,838	2,977	50,816	—	50,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	35	221	570	2,197	2,768	△2,768	—
計	24,140	23,514	753	48,409	5,175	53,584	△2,768	50,816
セグメント利益	1,101	1,260	373	2,734	227	2,962	△1,928	1,034
セグメント資産	10,514	17,479	4,062	32,056	2,138	34,194	3,957	38,152
その他の項目								
減価償却費(注2)	547	662	107	1,317	20	1,337	147	1,484
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	598	1,121	73	1,793	0	1,793	198	1,992

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 △1,928百万円には、セグメント間消去41百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,969百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,957百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△8,477百万円、全社資産12,435百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社 (百万円)	合計 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	20	—	—	20	—	20	—	20

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社 (百万円)	合計 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	561	—	—	561	—	561	—	561

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	当連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
1株当たり純資産額	2,562.38円	2,458.61円
1株当たり当期純利益金額	275.36円	78.58円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前連結会計年度26,540株、当連結会計年度31,233株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期末株式数は、前連結会計年度32,300株、当連結会計年度30,530株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,050	299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,050	299
普通株式の期中平均株式数(株)	3,814,136	3,808,864

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2017年12月31日	当連結会計年度 2018年12月31日
純資産の部の合計額(百万円)	10,411	10,007
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	653	641
(うち非支配株主持分(百万円))	(653)	(641)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,757	9,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	3,808,086	3,809,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453	695
受取手形	51	34
売掛金	2,959	3,068
商品	51	51
使用中リネン	3,132	3,147
リース資産	1,222	1,014
貯蔵品	213	198
前払費用	63	61
繰延税金資産	140	142
関係会社短期貸付金	136	97
預け金	382	409
その他	265	463
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	9,044	9,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,171	3,998
借入店舗造作	295	308
構築物	184	180
機械及び装置	736	907
車両運搬具	24	24
工具、器具及び備品	123	129
土地	5,234	4,958
リース資産	910	913
建設仮勘定	17	183
有形固定資産合計	11,698	11,603
無形固定資産		
電話加入権	44	44
ソフトウェア	385	419
その他	0	9
無形固定資産合計	429	473
投資その他の資産		
投資有価証券	2,774	2,227
関係会社株式	2,547	2,547
関係会社長期貸付金	1,046	966
長期前払費用	42	38
前払年金費用	—	381
繰延税金資産	458	624
差入保証金	1,850	1,828
その他	44	43
貸倒引当金	△75	△75
投資その他の資産合計	8,688	8,582
固定資産合計	20,816	20,659
資産合計	29,861	30,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,805	1,794
短期借入金	1,500	1,200
1年内返済予定の長期借入金	2,397	2,650
リース債務	611	650
未払金	47	135
未払費用	944	935
未払法人税等	158	371
未払事業所税	49	49
未払消費税等	441	287
預り金	1,139	1,261
賞与引当金	132	119
株主優待引当金	22	20
その他	36	36
流動負債合計	9,287	9,512
固定負債		
長期借入金	6,398	6,347
リース債務	1,873	1,616
退職給付引当金	3,152	3,712
役員株式給付引当金	58	79
環境対策引当金	1	—
資産除去債務	221	232
受入保証金	686	671
その他	154	144
固定負債合計	12,547	12,805
負債合計	21,834	22,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,436
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,446	1,446
利益剰余金		
利益準備金	602	602
その他利益剰余金	2,569	2,583
圧縮記帳積立金	905	985
繰越利益剰余金	1,663	1,597
利益剰余金合計	3,171	3,185
自己株式	△93	△90
株主資本合計	6,933	6,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,093	747
評価・換算差額等合計	1,093	747
純資産合計	8,026	7,699
負債純資産合計	29,861	30,017

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	36,674	36,943
売上原価	34,053	34,174
売上総利益	2,620	2,768
販売費及び一般管理費	2,015	1,972
営業利益	605	796
営業外収益		
受取利息及び配当金	184	180
受取保険金	29	46
受取補償金	63	57
保険配当金	3	14
その他	83	84
営業外収益合計	364	383
営業外費用		
支払利息	180	172
シンジケートローン手数料	0	0
リース解約損	7	9
その他	5	5
営業外費用合計	193	187
経常利益	776	992
特別利益		
固定資産売却益	—	144
投資有価証券売却益	0	134
特別利益合計	0	278
特別損失		
固定資産処分損	19	18
減損損失	20	561
特別損失合計	39	580
税引前当期純利益	737	690
法人税、住民税及び事業税	333	464
法人税等調整額	△196	△22
法人税等合計	136	442
当期純利益	600	247

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	905	1,221	2,729	△36	6,549	962	962	7,511
会計方針の変更による累積的影響額							74	74		74			74
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	905	1,296	2,804	△36	6,624	962	962	7,586
当期変動額													
剰余金の配当							△233	△233		△233			△233
当期純利益							600	600		600			600
自己株式の取得									△57	△57			△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											130	130	130
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	366	366	△57	309	130	130	440
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	905	1,663	3,171	△93	6,933	1,093	1,093	8,026

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	905	1,663	3,171	△93	6,933	1,093	1,093	8,026
当期変動額													
剰余金の配当							△233	△233		△233			△233
圧縮記帳積立金の積立						80	△80	—		—			—
当期純利益							247	247		247			247
自己株式の取得									△1	△1			△1
自己株式の処分									4	4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△345	△345	△345
当期変動額合計	—	—	—	—	—	80	△66	14	3	17	△345	△345	△327
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	985	1,597	3,185	△90	6,951	747	747	7,699

5. その他

(1) 役員の変動(2019年3月22日付)

1 新任取締役候補

取締役

武田 順(現 上席執行役員 クリーニング事業本部長 兼 クリーニング事業部長)